

海外研修視察報告書

令和2年2月7日

長崎県議会議長様

長崎県議会議員 浅田ますみ

海外研修視察を実施しましたので、つぎのとおり報告いたします。

1.日程:令和2年1月22日～令和2年1月26日(5日間)

2.訪問国:ミャンマー

3.調査事項

ミャンマーでの長崎県企業の現状

ミャンマーにおける人材育成のあり方

長崎県と今後のミャンマーの連携構築



5.調査結果

● 1月23日(木)

① J-SAT(技能実習生養成所) 『技能実習生の現状調査と人材育成』

対応者：J-SAT ゼネラルマネージャー森川晃氏

J-SAT は、ミャンマー進出コンサルや人材採用支援、日本への送り出しなどを行う企業。自治体は福岡や大阪などとも連携している他、現在では、様々な自治体、団体での講演なども多い。

ミャンマーに進出している会社も人材不足で、商工会議所に登録している 400 社の日系企業の 8 割を J-SAT は支援し、7 年前から日本に対し人材派遣をスタート。年間約 270 名を日本に紹介している。大卒で日本語を話せる人材を輩出したいと思っても、ミャンマー人自体は、日本で定年まで働きたいというより、技術を学び母国に貢献したいとの考えで、日本企業とのニーズの違いもあり、転職が起こる課題をどう塞いでいくかなど、まだまだ問題も多い。しかし、ミャンマーでの日本語学習者が急増し、日本サイドとしてもポストベトナムとしての期待もあり、送り出し機関も急増している。

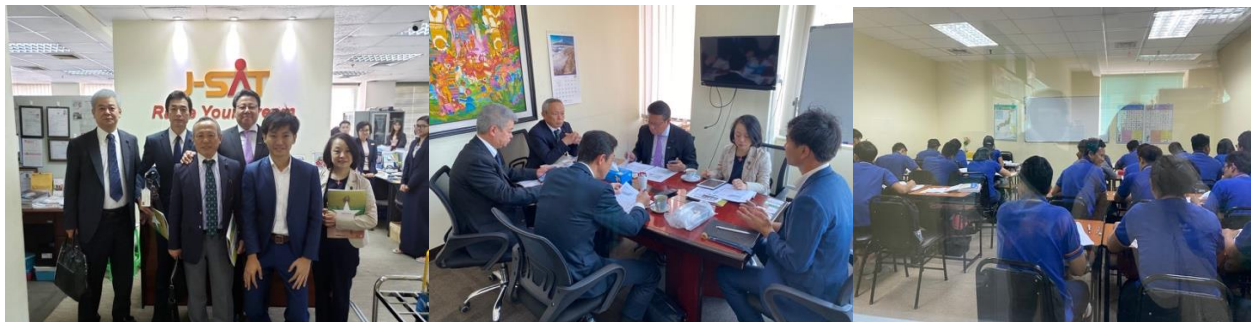
ミャンマー人は、基礎能力はあるが、仕事に対する意識が薄いと考えられており、大卒が 8% の 20 万人、採用自体も 20 万で大卒でも職がない現状。

日本からは、農業、建設分野での人材を望むが、ミャンマーの方は功德を積むの考えがあるので、サービス業や介護分野に向いているのではと森川氏はおっしゃっていた。

また、日本語習得より、日本に行った際に単純作業で終わっている現状があり、ミャンマーに戻ってからの仕事継続の難しさがあり、いかにその差異を埋めていくかが、課題のようだった。

J-SAT では、アカデミーも運営していて、250 名が在籍しているが、待っている企業の方が多いとのこと。それだけ、人材不足だということがよくわかる。

介護人材に 10 名を長崎に送り出しているそうで、ミャンマー人には地方都市があるのではとの話もあり、長崎県としてはポストベトナムとして連携を考える必要があると感じた。



② 在ミャンマー日本大使館 『ミャンマーと日本、長崎との現状について』

対応者：丸山市郎特命全権大使、田公和幸参事官

1 時間に渡り、日本とミャンマーの現状をヒアリング。

主な内容は、この地を戦地にしミャンマーには多大なるご迷惑をかけたこと、イギリスから守ってくれたことからミャンマー人は日本に対してかなり良いイメージであること、9 割の車は日本製であり日本製品への信頼が厚いこと、進出している日本企業や人材輩出など、多岐に渡るものであった。

また、ミャンマーの電力は 6 割が水力の為に、10 月から 5 月の乾季は、計画停電が多かったり、普通にカフェやレストランでも良く停電になるが、工業団地のテイラワ経済特区は自家発電。ODA でつくられたものである。中国の一帶一路構想においてもミャンマーは極めて重要な場所。日本もミャンマーに対しての支援、協力体制をもっと考えるべきではないかと感じた。

ミャンマーに 5 度目の赴任である大使は、ミャンマー語にもミャンマー情勢にも精通している方であった。



③ 長崎県東南アジアビジネスサポートデスク 『長崎のサポートのあり方』

対応者: FORVAL 代表



長崎県東南アジアビジネスサポートデスクを担って頂いている FORVAL でミャンマーの概況をヒヤリング。ここは、日本の様々な自治体のサポートデスクを担っているところ。四国などは積極的だが、長崎からはまだあまり動き出しがない。



国名	ミャンマー	タイ	ラオス	カンボジア
人口	5,500万人	6,500万人	7,000万人	1,600万人
名目GDP	5,200億円	2,800億円	1,800億円	1,200億円
1人あたりGDP	945円	430円	257円	750円
対GDPの対外依存度	75%	35%	30%	35%
対GDPの対日依存度	4.1%	4.5%	4.5%	1.5%
対日輸出	1,400億円	1,200億円	1,200億円	1,000億円
対日輸入	1,200億円	1,200億円	1,200億円	1,000億円
対日貿易収支	200億円	0円	0円	0円

停電が多いため、進出を迷う企業もあるが、日系企業進出は年々伸びている現状である。

最近では、自国でもエビの養殖やコーヒー生産も盛んで、日本にも輸出が増えているそう。日本のエビ使用の冷凍食品にはかなりミャンマーのエビが多いとのこと。コーヒーはお土産でも人気。

ミャンマー料理の出汁の味が日本にも近いために、出汁関連の企業の進出のサポートも。サポートデスクを置いても、活用できていない長崎県は、先を考え、もっと積極的になるべきではないか。



● 1月24日（金）

④ メトロコンピューターミャンマー 『人材育成の状況』

対応者：川崎孝代表取締役、本田専務、校長他

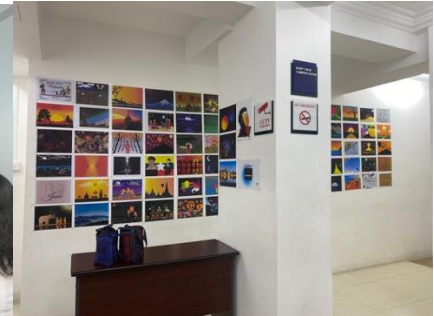
長崎ではおなじみのメトロ書店、長崎で唯一のITビジネスカレッジをやっているメトロが経営する学校。2014年にミャンマーに進出し、4校を展開中。川崎社長、本田専務から、ミャンマー校の状況、ミャンマーと長崎の現状を伺った。

ベトナム校も検討していた中で、ミャンマーの親日ぶり、勤勉ぶりから、まず、雇った10名のエンジニアに日本語を教え始め、元々の専門であるITも教えることになり、2015年から職業訓練校としてミャンマーでスタート。



現在、1300名が学んでいて、日本と同じカリキュラムでIT、更に日本語を学習中。

出稼ぎ目的の留学生が多い中、メトロは、実践的教育で即戦力となる人材を育成し、日本や現地日系企業でしっかり働ける人材を育てるのが目標。しかし、日系企業に就職した後の難しさとして、ミャンマー人の長期雇用意識の低さがある。現在250名が卒業。その中でITが苦手な学生もあり、2割が辞めていく現状も課題。それでも、デザインなど別のことを学ばせるなどの工夫も行っている。



そもそもミャンマー校は高校を卒業したという資格を持っている人しか通うことができない制度があり、ハードルが高い上、ミャンマーは通信での学びも多いとのこと。さらに、今の日本なら問題になるだろうが、ミャンマーは試験の際に女性の方が高得点を取らなければならないことがはっきり明示されているとのこと。授業見学も数クラス行ったが、本当に熱心だった。

日本での就職は、高度人材としてという中で、増加しているが、卒業時期が18歳くらいということで、いきなり日本へと考える学生は少なく、まず日系企業への就職が多い。



日本に就職が決まっている5名との意見交換。
東京や大阪勤務。都会への憧れは非常に強く、「長崎は田舎です
から」という表現はしないほうが良いとのアドバイス。
アニメなどの影響もあり、日本への印象はとても良い。

2時間以上にわたってミャンマーの現状、ミャン
マー教育界で長く働いてきた校長先生によるミャン
マーの教育体制、長崎とミャンマーの今後につい
てなど、様々な話を伺い、多くのヒントを得た有意
義な調査だった。



⑤ 商業視察・地元市場視察 ポージョーアウンサン市場



ヒスイ、工芸品、ロンジーなどミャンマーっぽいもの
が、詰まっている市場。観光客が必ず行くという場
所。インバウンド対策を考えた時に長崎には魅力
ある市場が必要だと感じた。

東南アジアの魅力は露店に
多く、活気を感じる部分でもあ
る。物価の安さは、飲み物な
どで表すとヤクルト4本入りで
70円強。果物なども非常に
安い。



⑥ JETRO ヤンゴン事務所 『ミャンマーの投資環境とセクター別動向』

対応者: 田中一史ヤンゴン事務所長



大企業に限らず、中小企業も進出が増加している中、利益率も高く、日系企業の6割が拡大をしたいとの思いが強いようである。世界人口4割に値する地域に隣接する巨大市場であり、地政学的優位性も高く、国民の平均年齢28歳と、日本とは大きな違いがあり、今後の伸び率を考えるとすごいものがある。

賃金もASEANの中でも低くて、まして、勤勉なミャンマー人は様々な国にとって魅力的であり、中国の投資額は大きい。

そんな中、ミャンマーは、他国へ労働力が流出しているの、本国中心の一次産業においては、機械に頼り始めている傾向。近年は、漁業のメッカであるところへの投資や不動産、都市開発分野への投資が日本は多く、ミャンマーには、日本食レストランが約150店舗もある。特定技能についても、宿泊、ビルメンテ、外食業が対象なので、この辺りも増える見込みであり、今後は製造業の拠点としても加速化しそうとのこと。

⑦ シュエダゴン・パゴダ



2500年前に作られたという伝説があるシュエダゴンパゴダはミャンマーの聖地。8割以上が仏教徒と言われるミャンマー人は、このパゴダも入場料が要らないために頻繁にお参りに訪れる。ミャンマーでは八曜日占いという占星術を大事にしており、水曜日だけ午前午後に分ける8区分で、守護仏は様々な動物。曜日ごとにお参りする場所もパゴダを取り囲む形で設置されており、そこにも皆、お参りをしている。外国人観光客にとっては、ミャンマーの文化を感じることができる場所の一つでもある。

寺院などは宗教を超えての観光施設であることは、長崎も同じであり、歴史ある都市としての宗教と文化とまちづくりはある意味、一体であるのだろうと思う。そのことをもっと考える必要がある。

⑧ 日本人墓地参拝



ミャンマーは第2次世界大戦時の戦地として、多くの日本人が赴き、18万人の人がこの地で命をおとし、長崎人も多くの方がこの地で眠っている。遺骨収集も長年に渡り行われ、このヤンゴンに、政府が日本人墓地を建設。自治体によっては慰霊碑を作っているところもある。長崎の方も個人で作られた方もいた。今の平和な日本があるのは、先人の国を守ろうとの思いによるところが大きい。我々残されたものは、忘れることなく、慰霊の心を持ち続け、また未来にも引き継いでいく責務があると思う。

6. 調査により得られた成果及び県政への反映方策

3日間に渡り、人材派遣、人材育成を中心に多くの聞き取りを行うことができたものと思う。その中で強く思うことは、サポートデスクを配置しているが、その前の情報発信などが長崎県としてはまだ出来ていないことである。ましてや、長崎の企業が進出し、高度人材育成を行なっているのに、接点がほとんどないという。現在、ベトナムを中心にその活動がなされていると思うが、この人材不足やベトナムからの送り出しが国内外でかなり行われている中、ポストベトナムを視野に入れながらの活動は必要なのではないか。

現在、県職員が外務省に派遣され、そこからさらにミャンマーへ派遣されている最中である。どこの自治体よりも情報収集等が進められる現状をしっかりと捉えて早期の動き出しを共に行いたいものと思う。

県政への反映方法として、2月中に、視察に行った議員と庁内の担当部署での会議、さらに長崎の企業でミャンマー内で学校を運営しているメログループと県庁関係部局との会議が決定。ここで、今後につなげる活動を開始していき、我々の視察から長崎県での有意義なミャンマーとの連携、合わせて事業展開を図る企業のサポートなどを出来る体制づくりを構築していきたい。

